

四半期報告書

(第71期第1四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島村 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 日根 清
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 日根 清
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 ※ (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 千葉支店 ※ (千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号 (住友ケミカルエンジニアリングセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 ※ (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 ※ (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,004,903	9,153,174	51,067,560
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,070,749	△1,047,308	1,890,723
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	△809,406	△834,334	1,000,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,002,533	△1,017,909	956,518
純資産 (千円)	12,239,283	13,169,460	14,188,885
総資産 (千円)	46,671,856	46,007,823	67,761,356
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△11.22	△11.57	13.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	27.7	20.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界的な地政学的リスクの高まり、米国の保護主義的な通商政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を経営理念に掲げ、多様化・高度化していく空間情報の活用を推進し、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしております。

（当累計期間の具体的な活動）

国内公共部門では、土木工事分野において、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術により、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。また、沖縄県と北海道に保有する衛星地上局（人工衛星との通信施設）やその運用体制をレンタルする「地上局ネットワークサービス」の提供を開始しました。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンによる陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流（ロジスティクス）分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要等により、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、欧州、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成等のプロジェクトや、米国での民間企業からの航空撮影業務を推進しております。

(当累計期間の経営成績)

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,415) 17,415	21,587	13.4	8,365	2.7	30,638	9.3
(1) 公共部門	(12,178) 12,178	19,846	13.2	6,876	△1.5	25,148	9.8
(2) 民間部門	(5,237) 5,237	1,741	16.3	1,488	28.4	5,489	7.2
2 海外部門	(3,043) 3,037	1,103	0.6	787	△8.5	3,354	△3.7
合計	(20,459) 20,453	22,691	12.7	9,153	1.6	33,992	7.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務および各種台帳整備業務等の受注が好調であったことにより前年同期比2,308百万円増加（前年同期比13.2%増）の19,846百万円となりました。売上高は、衛星画像の販売等が減少したことにより前年同期比108百万円減少（同1.5%減）の6,876百万円となりました。受注残高は前年同期比2,236百万円増加（同9.8%増）の25,148百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、エリアマーケティング、物流、不動産関連サービス等が増加したことにより前年同期比243百万円増加（同16.3%増）の1,741百万円となりました。売上高は、地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前年同期比329百万円増加（同28.4%増）の1,488百万円となりました。受注残高は前年同期比370百万円増加（同7.2%増）の5,489百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比2,552百万円増加（同13.4%増）の21,587百万円、売上高は前年同期比221百万円増加（同2.7%増）の8,365百万円、受注残高は前年同期比2,606百万円増加（同9.3%増）の30,638百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比301百万円減少した一方で、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注高が前年同期比267百万円増加したこと、フィリピンの子会社PASCO Philippines Corporationで鉄道関連業務により受注高が前年同期比121百万円増加したこと等により、全体で前年同期比6百万円増加（同0.6%増）の1,103百万円となりました。売上高は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務の売上高が前年同期比161百万円減少したこと等により、全体で前年同期比72百万円減少（同8.5%減）の787百万円、受注残高は前年同期比130百万円減少（同3.7%減）の3,354百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比2,559百万円増加（12.7%増）の22,691百万円、売上高は前年同期比148百万円増加（同1.6%増）の9,153百万円、受注残高は前年同期比2,476百万円増加（同7.9%増）の33,992百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比20百万円増益（同1.5%増）の1,397百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比40百万円減少（同1.6%減）したことにより、前年同期比60百万円改善の1,072百万円の営業損失（前年同期1,133百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差益が前年同期比41百万円減少したものの、営業損失の減少により前年同期比23百万円改善し、1,047百万円の経常損失（前年同期1,070百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、欧州の子会社で事業整理に伴う特別退職金を67百万円計上したこと等から前年同期比47百万円悪化し、1,107百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,059百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を68百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に351百万円計上したこと等から、834百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期809百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（財政状態の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より21,753百万円減少し46,007百万円となりました。また、負債合計は前期末より20,734百万円減少し32,838百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が20,254百万円減少、「短期借入金」が19,438百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より1,019百万円減少し13,169百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失834百万円によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は226百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

(注) 平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって発行可能株式総数を200,030,995株から40,006,199株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(注) 平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,621,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 98,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,005,000	71,005	—
単元未満株式	普通株式 1,127,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	71,005	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式510株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,621,000	—	1,621,000	2.19
(相互保有株式) ㈱GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
計	—	1,719,000	—	1,719,000	2.33

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064,486	11,367,099
受取手形及び売掛金	31,245,662	10,991,086
仕掛品	1,821,623	2,144,616
その他のたな卸資産	66,471	71,261
その他	3,657,157	5,322,174
貸倒引当金	△399,860	△392,148
流動資産合計	51,455,540	29,504,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,136,256	4,140,755
減価償却累計額	△2,411,081	△2,441,268
建物及び構築物（純額）	1,725,174	1,699,487
土地	4,059,886	4,059,886
リース資産	436,393	418,740
減価償却累計額	△433,164	△415,675
リース資産（純額）	3,228	3,064
建設仮勘定	192,024	153,185
その他	13,242,333	13,025,263
減価償却累計額	△9,732,284	△9,580,057
その他（純額）	3,510,049	3,445,205
有形固定資産合計	9,490,363	9,360,829
無形固定資産		
のれん	50,125	43,985
その他	3,015,665	3,035,010
無形固定資産合計	3,065,791	3,078,995
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,600	1,242,449
破産更生債権等	388,013	331,903
その他	2,909,026	3,225,505
貸倒引当金	△812,980	△735,951
投資その他の資産合計	3,749,661	4,063,907
固定資産合計	16,305,816	16,503,732
資産合計	67,761,356	46,007,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,214	2,368,575
短期借入金	22,662,965	3,224,768
リース債務	2,365	1,936
未払法人税等	378,721	146,283
賞与引当金	554,485	398,893
工事損失引当金	972,534	1,029,645
契約損失引当金	516,187	474,835
その他	4,976,514	6,679,556
流動負債合計	34,894,988	14,324,494
固定負債		
長期借入金	18,078,341	18,000,000
リース債務	2,667	2,457
退職給付に係る負債	327,577	279,945
その他	268,896	231,464
固定負債合計	18,677,483	18,513,868
負債合計	53,572,471	32,838,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	87	103
利益剰余金	5,012,846	4,178,511
自己株式	△554,798	△555,973
株主資本合計	13,216,616	12,381,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,431	68,847
為替換算調整勘定	605,310	440,921
退職給付に係る調整累計額	△148,219	△139,616
その他の包括利益累計額合計	544,522	370,152
非支配株主持分	427,746	418,184
純資産合計	14,188,885	13,169,460
負債純資産合計	67,761,356	46,007,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,004,903	9,153,174
売上原価	7,627,868	7,755,710
売上総利益	1,377,034	1,397,463
販売費及び一般管理費	2,510,301	2,469,915
営業損失(△)	△1,133,266	△1,072,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,489	12,132
持分法による投資利益	—	6,484
為替差益	44,177	3,104
貸倒引当金戻入額	2,893	89
雑収入	41,737	41,526
営業外収益合計	102,296	63,337
営業外費用		
支払利息	20,134	21,391
持分法による投資損失	14,067	—
雑支出	5,577	16,802
営業外費用合計	39,779	38,193
経常損失(△)	△1,070,749	△1,047,308
特別利益		
固定資産売却益	2,311	11,483
関係会社株式売却益	—	106
投資有価証券売却益	19	—
持分変動利益	10,163	—
特別利益合計	12,495	11,589
特別損失		
固定資産除売却損	1,612	3,801
特別退職金	—	67,574
特別損失合計	1,612	71,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,059,866	△1,107,094
法人税、住民税及び事業税	75,180	68,073
法人税等調整額	△330,175	△351,694
法人税等合計	△254,994	△283,621
四半期純損失(△)	△804,871	△823,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,534	10,861
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△809,406	△834,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△804,871	△823,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,737	△18,583
為替換算調整勘定	△191,215	△184,004
退職給付に係る調整額	7,291	8,151
その他の包括利益合計	△197,661	△194,436
四半期包括利益	△1,002,533	△1,017,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△994,937	△1,008,704
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,595	△9,204

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Geotech Consulting Ltd	112,899千円	110,642千円
COWI A/S	61,502	60,273
個人住宅ローン等	69,079	52,566
計	243,481	223,482

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	660,890千円	584,359千円
のれんの償却額	3,317	3,141

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	649,336千円	9.0円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,416千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,144,199	860,704	9,004,903	—	9,004,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,932	66,003	67,935	△67,935	—
計	8,146,131	926,708	9,072,839	△67,935	9,004,903
セグメント損失(△)	△290,073	△164,856	△454,929	△678,337	△1,133,266

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△678,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,365,365	787,808	9,153,174	—	9,153,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,544	66,544	△66,544	—
計	8,365,365	854,352	9,219,718	△66,544	9,153,174
セグメント損失(△)	△323,636	△79,032	△402,669	△669,782	△1,072,451

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△669,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△11円22銭	△11円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△809,406	△834,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△809,406	△834,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,147	72,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。